Ⅱ 令和5年度一般会計2月補正予算案

1 令和 5 年度奈良県一般会計補正予算(第 7 号) 6,103,559千円 【総括表】

政策体系別内訳

(単位:千円)

| 1 | 物価高への緊急対策 | 1, 915, 990 |
|---|--------------|-------------|
| 2 | 地域デジタル化の推進 | 743, 803 |
| 3 | 福祉の充実 | 886, 041 |
| 4 | 医療の充実 | 96,000 |
| 5 | 安全・安心の確保 | 1,001,603 |
| 6 | こども・子育て支援の拡充 | 139, 074 |
| 7 | 教育の充実 | 1, 041, 278 |
| 8 | 観光の振興 | 120,000 |
| 9 | 食と農の振興 | 159, 770 |

財源 内訳

(単位:千円)

| 特定 | | 国 | 庫 | 支 | 出 | 金 | 4, 423, 395 |
|----|---|---|---|---|---|---|-------------|
| 定財 | | 諸 | | 収 | | 入 | 85, 435 |
| 源 | | 県 | | | | 債 | 929, 400 |
| | _ | } | 投 | 財 | 源 | | 665, 329 |

一般財源の内訳

(単位:千円)

| 地方交付税 | 665, 329 |
|-------|----------|
|-------|----------|

予算の規模

(単位:千円)

| 補 正 後 予 算 総 額 | 581, 084, 182 |
|---------------|---------------|
| 当初予算比 | 9.0%增 |
| 前 年 度 同 期 比 | 6.4%減 |

2 月 補 正 予 算 案

(単位:千円)

1 物価高への緊急対策

| 事 業 名 | 事 業 内 容 | 5 年 度 2月補正 | 担当部局 |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| 奈良っ子はぐくみキ ャンペーン事業 県実施 | 物価高騰による負担軽減を図るとともに、県内消費を喚起するため、妊婦や子育て家庭に対し、県内で利用することができるプレミアム付き給付を実施負担区分 県(地方創生臨時交付金)% | 405, 000 | こ女とととなってなどとなってなっています。 |
| スマートハウス普及 促進事業 民間実施 | 住宅への創エネ・蓄エネ設備の普及を促進するため、設置経費の一部に対し補助 蓄電池 補助単価 南部・東部地域 130千円/件 その他の地域 100千円/件 エネファーム 補助単価 南部・東部地域 110千円/件 その他の地域 80千円/件 ※W 2 H (充放電設備) 補助単価 南部・東部地域 130千円/件 その他の地域 100千円/件 その他の地域 100千円/件 大陽熱利用システム 自然循環型 補助単価 30千円/件 強制循環型 補助単価 90千円/件 及 E H 補助単価 200千円/件 負担区分 他団体からの補助・民間負担分を除き県(地方創生 臨時交付金)% | 50,000 | 環境森林部 脱炭素 社 水素 社 課 |
| オンラインを活用し た職業訓練推進事業 県実施 | 県内事業者のニーズを踏まえたリカレント教育による雇用機会の創出や生産性向上等を推進 県内事業者のニーズに沿った知識・能力を有する人材を研修と職場実習により育成 在職者訓練による学び直しを通じたキャリアアップ等を支援 負担区分 民間負担分を除き県(地方創生臨時交付金)% | 100,000 | 産 業 部 人材・雇用 政 策 課 |
| 光熱費等高騰対策事業(私立学校・奈良県立大学) 公立大学法人・民間実施 | エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、私立学校及び公立大学法人奈良県立大学に対し助成 負担区分 県(地方創生臨時交付金)% | 24, 230 | こども・ 女 性 局 教育振興課 |
| 光熱費等高騰対策事 業(認可外保育施設) 民間実施 | エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、認可外保育施設に対し助成 負担区分 県(地方創生臨時交付金)% | 6, 300 | こ女 と 性 ど 育 課 |
| 光熱費等高騰対策事 業(児童養護施設等) 民間実施 | エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、児童養護施設等に対し助成 負担区分 県(地方創生臨時交付金)% | 2, 300 | こ女 と 性 ど ら 房 も 課 |
| 光熱費等高騰対策事 業(救護施設) 民間実施 | エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、救護施設に対し助成 負担区分 県(地方創生臨時交付金)% | 460 | 福祉医療部地域福祉課 |

| 事 業 名 | 事 業 内 容 | 5 年 度 2月補正 | 担当部局 |
|---|---|---------------|--------------------------------|
| 光熱費等高騰対策事 業 (障害福祉サービ ス事業所・施設) 民間実施 | エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、障害福祉サービス事業所・施設に対し助成 負担区分 県(地方創生臨時交付金)% | 51,000 | 福祉医療部障害福祉課 |
| 光熱費等高騰対策事 業(介護サービス事 業所・施設) 民間実施 | エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、介護サービス事業所・施設に対し助成 負担区分 県(地方創生臨時交付金)% | 157, 000 | 医療・介護 保 険 局 介護保険課 |
| 光熱費等高騰対策事業(医療機関等) 公立 大学法人・地方独立 行政法人・民間実施 | エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、医療機 関等に対し助成 負担区分 県(地方創生臨時交付金)% | 326, 000 | 医療政策局 地域医療 連携課 |
| 光熱費等高騰対策事 業(宿泊施設) 民間実施 | エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、宿泊施設に対し助成 負担区分 県(地方創生臨時交付金)% | 75, 000 | 観光 局観光戦略課 |
| 事業所エネルギー効 率的利用推進事業 民間実施 | 中小企業者等が行う省エネルギー化に向けた取組に対し補助補助上限 4,000千円事業者が実施する熱の効率的利用及び自給率の向上を図るための設備整備に対し補助太陽熱利用システム補助上限 1,000千円停電時自立運転機能付コージェネレーションシステム補助上限 2,000千円定置用蓄電池補助上限 1,600千円 ソ2 H(充放電設備)補助上限 300千円 大陽光発電設備(定置用蓄電池またはV2 Hの同時導入に限る)補助額 出力1 kwにつき50千円補助上限 600千円負担区分 県(地方創生臨時交付金)%・実施主体/。 | 250, 000 | 環境森林部 脱炭素・ 水素社会 推 進 課 |
| 動地域公共交通・物 流事業者向け太陽光 発電設備等導入促進 事業民間実施 | 燃料価格高騰による負担軽減や省エネ対策を図るため、県内地域公共交通事業者・物流事業者等が行う、太陽光発電設備及び蓄電池導入に対し補助対象 太陽光発電設備、定置用蓄電池設備補助上限 5,000千円負担区分 県(地方創生臨時交付金)½・実施主体½ | 200, 000 | 環境森林部 脱炭素・ 水素社会 推 進 課 |
| 一節中小企業生産性向上支援事業民間実施 | 県内中小企業等の人手不足の解消と更なる賃上げ促進を図るため、省力化や生産性向上に資する設備導入に対し補助補助上限 2,000千円/社 負担区分 国½・県(地方創生臨時交付金)¼・実施主体¼ | 260, 000 | 産業部 経営支援課 |

| 事 業 名 | 事 業 内 容 | 5 年 度 2月補正 | 担当部局 • 課室名 |
|--------------------------------|--|---------------|---------------|
| 一般大和肉鶏輸出促進事業 | 新たな販路を開拓し継続的な消費拡大を図るため、大和肉鶏の 輸出に係る適合施設の認定に向けた奈良県畜産会が実施する取 組に対し補助 | 8, 700 | 食農部産課 |
| 民間実施 | 負担区分 県% | | |

2 地域デジタル化の推進

| 事業名 | 事 業 内 容 | 5 年 度 2月補正 | 担当部局 • 課室名 |
|--|--|---------------|--------------------------------|
| 情報連携基盤による 行政サービスの変革 推進事業 県・市町村実施 | 情報連携基盤(奈良スーパーアプリ)による行政サービスの変革を実現奈良スーパーアプリの運用・機能追加市町村業務等における奈良スーパーアプリの活用を推進負担区分国(デジタル交付金)½・県½、市町村(ライセンス料等)負担分を除き県% | 353, 576 | 総務部デジタル戦略課 |
| ●建築計画概要書等閲覧・交付自動化事業県実施 | 建築計画概要書等の検索・閲覧等のオンライン化に向け、建築計画概要書等のデータ化を実施 負担区分 国(デジタル交付金)½・県½ | 125, 973 | まちづくり 推 進 局 建築安全課 |
| **電子契約サービス導入・運用事業県実施 | クラウド型電子契約サービスの導入・運用 負担区分 国(デジタル交付金)½・県½ | 2, 929 | 会 計 局総務課 |
| 総電子発注・電子請求サービス導入・運用事業県実施 | クラウド型電子発注・電子請求サービスの導入・運用 負担区分 国(デジタル交付金)½・県½ | 5, 825 | 会計局会計課 |
| ●事業者連携型・広域自家用有償旅客運送調查検討事業県実施 | 地域住民の生活交通の維持や来訪者の移動の足の確保等を図るため、県内各地で展開可能な自家用有償旅客運送モデルを組成負担区分 国(デジタル交付金)¾・県¼ | 100,000 | 県土マネジ メント部 リニア・ 地域交通課 |
| 奈良県観光DX推進 事業 県実施 | 興味・関心のあるキーワードを入力することで、最適な「なら旅」を提案するWEBアプリ「(仮称)奈良県リコメンドサービス」の機能を強化 負担区分 国(デジタル交付金)½・県½ | 65, 000 | 観光局 観光戦略課 |
| 地域デジタル化支援 事業 県・民間実施 | 県内中小事業者に対し、デジタル技術を活用した取組を支援することにより、収益性・生産性の向上を図り、県内経済・産業の発展を推進 デジタル技術等の活用による事業計画策定及び経営改善を支援 県内中小事業者へのデジタルサービス導入支援 負担区分 国 (デジタル交付金) ½・県½ | 42,000 | 産業部 経営支援課 |
| 建設業DX推進事業 民間実施 | 建設現場における作業効率や安全性を高めるとともに、生産性の向上を図るため、ドローンや電子小黒板などのDX機器導入に対し補助 負担区分 国(デジタル交付金)¼・県¼・実施主体½ | 15, 500 | 県土マネジ メント部 建設産業課 |

| 事 業 名 | 事 業 内 容 | 5 年 度 2月補正 | 担当部局 •課室名 |
|-----------------------------|---|---------------|------------------------|
| デジタルメッセ奈良 開催事業 県実施 | デジタル化による県内経済・産業の発展、行政サービスの効率 化を推進 中小企業向けデジタルサービス導入支援に関する展示会の開 催 負担区分 国(デジタル交付金)½・県½ | 28, 000 | 総 務 部 デジタル 戦 略 課 |
| 南部・東部地域デジ タル化支援事業 県実施 | 地域の課題やニーズに応じたデジタルサービスを地域住民等が体感できる場として「奥大和デジタルメッセ」を開催し、コミュニティの活性化や地域振興に寄与するデジタル化を推進 負担区分 国 (デジタル交付金) ½・県½ | 5,000 | 知事公室 美しい南部 東部振興課 |

3 福祉の充実

| 事 業 名 | 事 業 内 容 | 5 年 度 2月補正 | 担当部局 • 課室名 |
|-------------------------------------|---|---------------|--|
| 福祉·介護職員処遇 改善事業 民間実施 | 福祉・介護職員の処遇改善(6,000円/月)に対し助成 対象期間 令和6年2月~5月 補助対象 30,633人 負担区分 国% | 766, 000 | 福祉医療部 障害福祉課 ・ 医療・介護 保 険 局 介護保険課 |
| 障害者福祉施設整備 補助事業 民間実施 | 障害者支援施設等の整備に対し補助 大規模修繕 (福) 綜合施設美吉野園 定員35人 (福) 鳳雛会 定員30人 負担区分 国½・県¼・実施主体¼ | 57, 082 | 福祉医療部障害福祉課 |
| 障害福祉事業所 I C T導入等支援事業 民間実施 | 障害福祉サービス事業所等における業務効率化・生産性向上の ためのICT導入等に要する経費に対し補助 負担区分 国%・県% | 5, 000 | 福祉医療部障害福祉課 |
| 介護福祉士修学資金 等貸付原資造成補助 金 民間実施 | 介護福祉士修学資金等の貸付原資の積み増し 実施主体 奈良県社会福祉協議会 負担区分 国%・県½ | 57, 959 | 医療·介護 保 険 局 地域包括 支 援 課 |

4 医療の充実

| 事 業 名 | 事業內容 | 5 年 度 2月補正 | 担当部局 • 課室名 |
|---|--|---------------|----------------------------------|
| 総看護補助者処遇改善事業市町村・一部事務組合・独立行政法人・公立大学法人・地方独立行政法人・民間実施 | 対象期間 令和 6 年 2 月~ 5 月 補助対象 1,965人 負担区分 国% | 55, 000 | 医療政策局 医 師 • 看護師確保 対 策 室 |

| 事 業 名 | 事 業 内 容 | 5 年 度 2月補正 | 担当部局 • 課室名 |
|---|---|---------------|----------------|
| 新興感染症対応力強化事業市町村・一部事務組合・独立行政法人・公立大学法人・地方独立行政法人・民間実施 | 医療措置協定締結医療機関の設備整備等に対し補助 簡易陰圧装置、検査機器、個人防護具保管庫の整備等 実施主体 医療措置協定を締結した県内医療機関 負担区分 国½・県½ | 32, 000 | 医療政策局疾病対策課 |
| ・ 感災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業 市町村・ 一部事務組合・公立大学法人・地方独立行政法人・民間実施 | 災害発生直後や新興感染症まん延時における被災地等の医療機能の低下に対応するため、DMATを派遣する医療機関に対して、設備整備費用を補助 負担区分 国½・実施主体炎 | 9,000 | 医療政策局 地域医療 連携課 |

5 安全・安心の確保

| 事 業 名 | 事 業 内 容 | 5 年 度 2月補正 | 担当部局 •課室名 |
|-------------------------|---|---------------|------------------------|
| 直轄河川事業費負担金 | 河川改良 大和川流域における遊水地整備等 紀の川における河川整備 河川環境整備、砂防 大和川の環境整備及び亀の瀬地区地すべり対策等 紀伊山系における大規模土砂災害対策等 負担区分 国%・県% | 903, 000 | 県土マネジ メント部 河川整備課 |
| 文化財保存事業費補 助金 民間実施 | 国指定文化財の保存、修理に対し補助 防災施設整備等 負担区分 国65%・県4%・実施主体31% | 98, 603 | 地域創造部文化財課 |

6 こども・子育て支援の拡充

| 事 業 名 | 事業内容 | 5 年 度 2月補正 | 担当部局 |
|--|---|---------------|---|
| ・ 警察との児童虐待事案情報共有事業県実施 | 児童相談所・市町村だけでなく警察も含めた多機関での虐待リスク評価のため、警察とのリアルタイムでの全件共有のためのシステム改修を実施 負担区分 国½・県½ | 3, 269 | こ 女 こ 家 |
| 児童福祉施設等 I C T環境整備事業 市町村・民間実施 | 幼稚園等における書類作成業務や登降園管理等の園務の効率化のための環境整備に対し補助 負担区分 国½・実施主体½ | 35, 000 | こ 女 性 局 教育振興課 教育委員会 義務教育課 |

| 事 業 名 | 事 業 内 容 | 5 年 度 2月補正 | 担当部局 •課室名 |
|---|---|----------------|----------------------------------|
| 子どもの安心・安全 対策支援事業 民間実施 | 認可外保育施設における業務のICT化等を行うためのシステム導入等を支援 負担区分 国½・県¼・実施主体¼ | 4, 725 | こ 女 こ 保 で |
| 幼児教育の質の向上 のための緊急環境整 備事業 民間実施 | 私立幼稚園が実施する教具・遊具等の教育環境の整備に対し補助 負担区分 国½・実施主体½、国½・実施主体⅔ | 5, 662 | こども・ 女性局 教育振興課 |
| ・・・ の児童福祉施設等における性被害防止対策に係る設備等支援事業・・ 民間実施 | 児童の性被害を防止するため、パーテーション、簡易扉、簡易 更衣室等の設置やカメラ等の設置費用について補助 負担区分 国½・県¼・実施主体¼ | 6 , 600 | こ女こ保こ家 も 性ど育ど庭・医療 祉害福祉課 |
| 動新生児マススクリーニング検査に関する実証事業県実施 | 国の実証事業にあわせて追加検討する2疾患の新生児マススクリーニング検査を実施 負担区分 国½・県½ | 39, 328 | 医療政策局健康推進課 |
| インクルーシブ保育 推進事業 県実施 | 障害児保育の充実を図るため、希望する施設へ専門職種(看護師・臨床心理士・セラピスト等)を派遣し、助言を実施 ⑥医療的ケア児が普段利用する訪問看護師を保育所等へ派遣 ⑥担当看護師不在時における医療的ケア児の代替ケアを実施 負担区分 国½・県½ | 1, 232 | こ女こ保をしている。 |
| 保育士修学資金等貸 付原資造成補助金 民間実施 | 保育士修学資金等の貸付原資の積み増し 実施主体 奈良県社会福祉協議会 負担区分 国%・県½ | 42, 128 | こ女 こ 保 ぎ 育 |
| 保育士資格取得オン ライン手続化事業 民間実施 | 保育士資格の登録申請の届出等について、自治体等の保有する 各種情報との連携を可能とするために必要なシステム改修費等 の一部を補助 負担区分 国½・県½ | 1, 130 | こ女 こ 保 音 課 |

7 教育の充実

| 事 業 名 | 事業內容 | 5 年 度 2月補正 | 担当部局 •課室名 |
|--|---|---------------|--------------|
| ⑥奈良県公立学校情報機器等整備基金積立金 | 県又は市町村が行う初等中等教育段階の公立学校における情報 機器等の整備にかかる事業に要する資金を積立て 負担区分 国% | 793, 868 | 教育委員会教育研究所 |

| 事 業 名 | 事 業 内 容 | 5 年 度 2月補正 | 担当部局 •課室名 |
|---|--|---------------|--------------|
| (動ネットワークアセスメント実施事業県実施 | GIGAスクールの適切な運営のため、県立学校の情報通信ネットワーク診断を実施 負担区分 国場・県% | 16, 236 | 教育委員会教育研究所 |
| G I G A スクール運 営支援センター整備 事業 県実施 | 県内公立学校における教育情報化を支援するため、GIGAスクール運営支援センターを運営 負担区分 国½・県及び市町村⅔ | 124, 371 | 教育委員会教育研究所 |
| ●県立高等学校DX 加速化推進事業 県実施 | 先進的な理数教育や情報教育等を強化し、ICTを活用した探 究的な学びを推進する高校において、必要な環境を整備 負担区分 国% | 93, 000 | 教育委員会教育研究所 |
| 「新たな教師の学び」 推進事業 県実施 | 教員の個別最適な学び・協働的な学びを実現し、資質向上を図るため、デジタル技術を活用したオンライン研修コンテンツを作成 負担区分 国%・県% | 2, 803 | 教育委員会教育研究所 |
| 特別支援学校長寿命 化整備事業 県実施 | トイレの洋式化 負担区分 国場・県% | 11,000 | 教育委員会 学校支援課 |

8 観光の振興

| 事業名 | 事 業 内 容 | 5 年 度 2月補正 | 担当部局 |
|---|---|---------------|---|
| ●奈良公園エリアにおける観光地域づくり推進事業県実施 | オーバーツーリズムの抑制を図り、持続可能な観光を推進するため、奈良公園周辺エリアにおいて、観光地域づくりを推進デジタルサイネージ設置による混雑状況表示・誘導西ノ京エリアも含めた「世界遺産古都奈良の文化財」エリアの周遊するモニターツアーの実施 ほか負担区分 国%・県½ | 60,000 | 課室名観 光 局 奈良公園室 |
| | オーバーツーリズムの抑制を図り、持続可能な観光を推進するため、「山の辺の道」エリアにおいて、奈良県の周遊・滞在型観光を促進 「山の辺の道」エリアの観光振興計画の策定及びそれに基づく受入環境の整備等の推進 負担区分 国%・県% | 60,000 | 観 光 局 観 光 力 創 造 課 |

9 食と農の振興

| 事 業 名 | 事業內容 | 5 年 度 2月補正 | 担当部局 •課室名 |
|--|---|---------------|---------------|
| ⑥GFP大規模輸出 産地生産基盤強化プロジェクト推進事業 県実施 | 県産農産物の輸出促進に向けた取組を実施 輸出先国を対象とした生産から現地販売までの一気通貫した サプライチェーンの構築 生産・流通体系の転換による輸出産地モデルの構築 負担区分 国% | 50,000 | 食農部豊かな食と農の振興課 |

| 事 業 名 | 事 業 内 容 | 5 年 度 2月補正 | 担当部局 •課室名 |
|--|---|---------------|--------------|
| 奈良県産地パワーア ップ事業 民間実施 | 産地の高収益化に向けた取組や、生産から流通までの総合的な強い農業づくりのための施設・機器整備に対し補助 実施主体 農業者団体等 負担区分 国½・実施主体½ | 98, 770 | 食農部農業水産振興課 |
| ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 施設ナス栽培における夏季高温障害対策技術実証のための遮光・ 遮熱資材の導入を支援 実施主体 農業者団体等 負担区分 国½・実施主体½ | 2,000 | 食農部農業水産振興課 |
| 地籍調查事業 市町村実施 | 国土調査法及び国土調査促進特別措置法に基づき地籍調査を進める市町村に対し負担金を交付 負担区分 国½・県¼・市町村¼ | 9,000 | 食 農 部 農村振興課 |